

参考図表

図表一 1 社会資本ストック額の推移

(昭和55暦年価格、単位：億円)

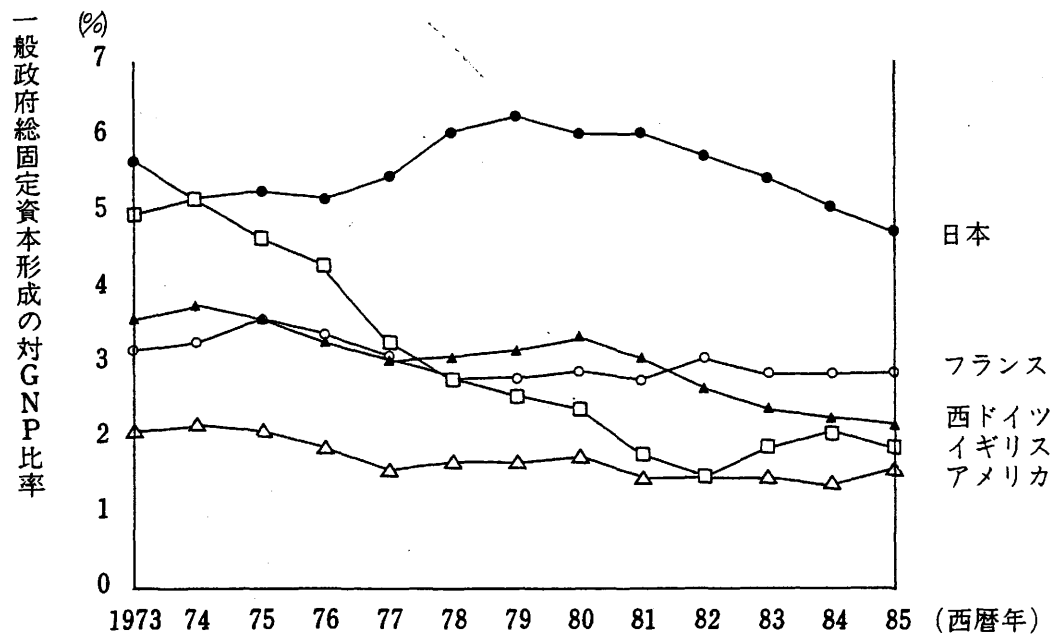
年 度	30	35	40	45	50	55	59
生 活 環 境	69,491 (25.2)	84,884 (24.7)	124,485 (25.6)	211,189 (25.3)	392,194 (25.2)	651,611 (25.0)	857,458 (24.7)
交 通 通 信	82,531 (30.0)	107,228 (31.2)	185,365 (38.1)	347,290 (41.5)	622,205 (39.9)	941,009 (36.1)	1,180,470 (34.0)
国 土 保 全	29,425 (10.7)	36,544 (10.6)	50,625 (10.4)	78,027 (9.3)	129,725 (8.3)	203,248 (7.8)	266,679 (7.7)
農 林 漁 業	17,933 (6.5)	25,369 (7.4)	41,675 (8.6)	78,750 (9.4)	143,859 (9.2)	239,783 (9.2)	315,708 (9.1)
そ の 他	75,999 (27.6)	89,799 (26.1)	84,490 (17.4)	120,811 (14.4)	270,562 (17.4)	569,097 (21.8)	851,775 (24.5)
合 計	275,379 (100.0)	343,824 (100.0)	486,640 (100.0)	836,067 (100.0)	1,558,545 (100.0)	2,604,748 (100.0)	3,472,091 (100.0)
年平均増加率(%)	—	4.6	7.2	11.4	13.3	10.8	7.5
GNP比 (%)	—	—	52.9	54.3	81.7	107.6	123.4

(備考) 1 ( )内は構成比(%)。

2 ストック額の推計はPI法により、経済企画庁総合計画局において推計。

3 生活環境、交通通信、国土保全、農林漁業等のストック額推計に使用した名目投資額は、経済企画庁総合計画局資料による。また、合計のストック額推計に使用した名目投資額は、経済企画庁編「国民経済計算」の公的固定資本形成の額である。

図表—2 主要先進諸国の一般政府総固定資本形成の対G N P比率



(注) 1. 日 本；国民経済計算年報（昭和62年版）

諸外国；NATIONAL ACCOUNTS 1973~1985（O E C D）

(注) 2. 一般政府総固定資本形成は、公的固定資本形成（I<sub>g</sub>）から公的企業による総固定資本形成を除いたものである。

図表—3 社会資本の整備水準の国際比較

部 門	整備指標	単 位	日 本	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	アメリカ
下水道	総人口普及率	%	(1985) 36	(1976) 97	(1983) 91	(1975) 65	(1971) 67	(1979) 72
都市公園	一人当り面積	m <sup>2</sup> /人	(1986) 東京区部 2.2	(1976) ロンドン 30.4	(1984) ボン 37.4	(1984) パリ 12.2	(1973) ローマ 11.4	(1976) ワシントン 45.7
道 路	高速道路延長 自動車保有台数	km/台	(1985) 0.84	(1984) 1.48	(1984) 2.99	(1984) 2.51	(1984) 2.6	(1980) 4.1
鉄 道	国鉄複線化率	%	(1984) 27.0	(1984) 71.0	(1984) 43.9	(1984) 44.8	(1984) 33.4	—
水 道	普 及 率	%	(1985) 93.3	(1984) 99.2	(1984) 97.3	(1984) 99	(1984) 97	(1960) 93
電 話	普 及 率	%	(1983) 53.0	(1983) 51.0	(1983) 50.9	(1983) 54.9	—	(1983) 71.0
病 院	1万人当り病床数	個/万人	(1985) 123.6	(1974) 85.6	(1980) 115.0	(1977) 106.9	(1979) 97.5	(1980) 58.6

(出所) 下水道、都市公園、道路：建設省調べによる。

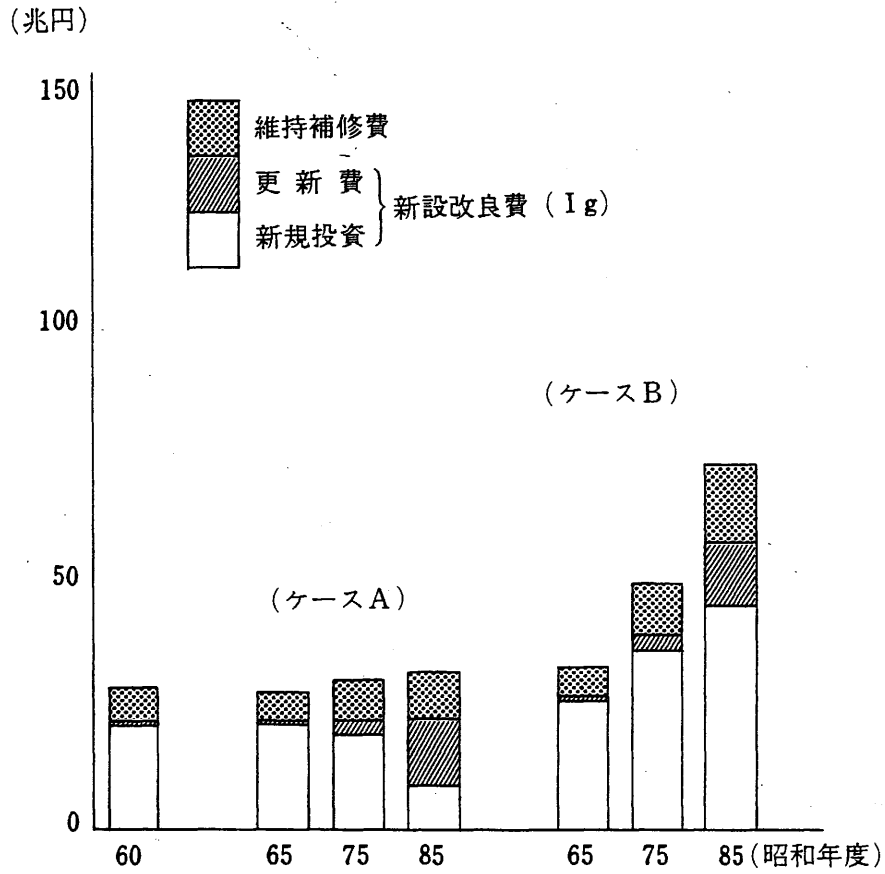
鉄道：鉄道要覧（昭和61年度版）による。

水道：厚生省水道環境部調べによる。

電話：通信白書（昭和61年度版）による。

病院：厚生白書（昭和61年度版）による。

図表— 4 維持更新費の将来推計（暫定試算）



(注) 経済企画庁総合計画局において、以下のように  
仮定して試算したものである。

ケースA：Igの伸び率0%

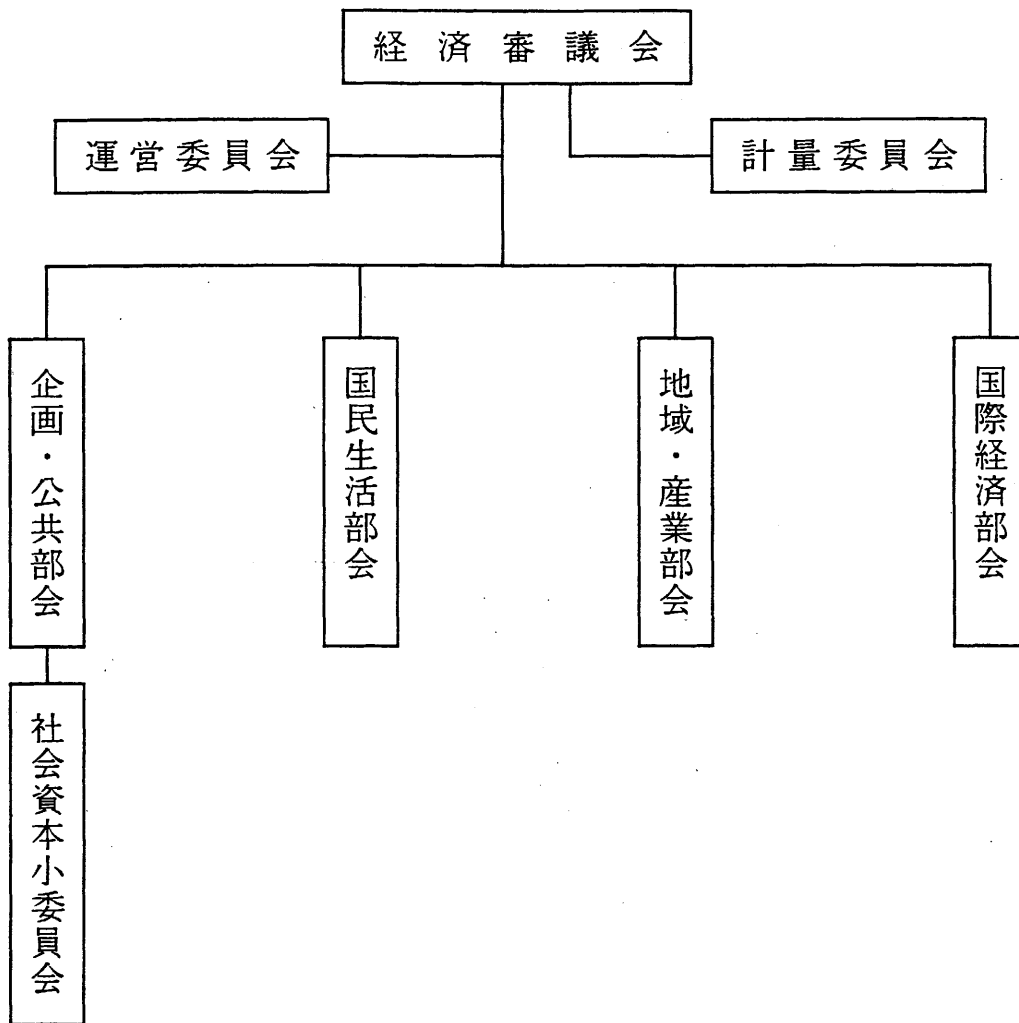
ケースB：Igの伸び率4%

(附 録)

經濟審議會機構図

經濟審議會委員等名簿

# 経済審議会機構図



## 経済審議会委員名簿

氏 名	現 職
◎ 平 岩 外 四	東京電力会長
○ 谷 村 裕	資本市場振興財団理事長
赤 澤 璋 一	日本貿易振興会理事長
渥 美 健 夫	鹿島建設名誉会長
宇佐美 忠信	友愛会議議長
大来 佐武郎	内外政策研究会会長
緒 方 貞 子	上智大学教授
嘉 治 元 郎	放送大学教授
加 藤 匡 夫	住友金属工業顧問
黒 川 武	日本労働組合総評議会議長
関 本 忠 弘	日本電気社長
高 村 勳	日本生活協同組合連合会会長
武 田 誠 三	日本銀行政策委員
武 田 豊	新日本製鐵会長
田 淵 節 也	野村證券会長
塚 本 幸 一	ワコール会長
辻村 江太郎	慶応義塾大学教授
中 根 千 枝	東京大学名誉教授
藤 森 鐵 雄	第一勧業銀行会長
逸 見 謙 三	東京大学名誉教授
前 川 春 雄	前日本銀行総裁
三 重 野 康	日本銀行副総裁
森 田 康	日本経済新聞社社長
矢 野 智 雄	経済企画協会会長
山 本 重 信	日野自動車工業会長
吉 國 二 郎	横浜銀行会長
藁 科 満 治	全日本民間労働組合連合会副会長

(備考) ◎は会長、○は会長代理

## 運営委員会委員名簿

	氏 名	現 職
<b>(経済審議会総会)</b>		
会長	平 岩 外 四	東京電力会長
会長代理	谷 村 裕	資本市場振興財団理事長
前経済構造調整 特別部会長	前 川 春 雄	前日本銀行総裁
<b>(企画・公共部会)</b>		
部会長	吉 國 二 郎	銀浜銀行会長
部会長代理	加 藤 寛	慶応義塾大学教授
部会長代理	宮 崎 勇	大和証券経済研究所理事長
<b>(国民生活部会)</b>		
部会長	辻村 江太郎	慶応義塾大学教授
部会長代理	堤 清 二	西武百貨店会長
部会長代理	道 正 邦 彦	財形住宅金融株式会社会長
<b>(地域・産業部会)</b>		
部会長	赤 澤 璋 一	日本貿易振興会理事長
部会長代理	中 野 和 仁	日本穀物検定協会会長
部会長代理	諸 井 虔	秩父セメント会長
<b>(国際経済部会)</b>		
部会長	田 淵 節 也	野村証券会長
部会長代理	大河原 良雄	経団連特別顧問
部会長代理	高 坂 正 堯	京都大学教授



企画・公共部会委員名簿

氏名	現職
◎ 吉 國 二 郎	横浜銀行会長
○ 加 藤 寛	慶応義塾大学教授
○ 宮 崎 勇	大和証券経済研究所理事長
青 木 昭	日本銀行理事
五十畑 隆	サンケイ新聞論説委員
石 弘 光	一橋大学教授
今 井 賢 一	一橋大学教授
牛 尾 治 朗	ウシオ電機会長
大 宅 映 子	評論家
神 谷 健 一	全国銀行協会連合会会長
川 上 哲 郎	住友電気工業社長
香 西 泰	日本経済研究センター理事長
木 暮 剛 平	電通社長
小 長 啓 一	日本興業銀行顧問
小 林 庄一郎	関西電力会長
首 藤 堯	市町村職員中央研修所所長
竹 内 道 雄	東京証券取引所理事長
竹 内 宏	日本長期信用銀行常務
田 中 直 毅	経済評論家
野 口 悠紀雄	一橋大学教授
芳 賀 徹	東京大学教授
本 間 正 明	大阪大学教授
正 村 公 宏	専修大学教授
宮 崎 弘 道	元駐西独大使
宮 智 宗 七	日本経済新聞論説副主幹

(備考) ◎は部長、○は部会長代理

## 国民生活部会委員名簿

氏 名	現 職
◎ 辻 村 江太郎	慶応義塾大学教授
○ 堤 清 二	西部セゾングループ代表
○ 道 正 邦 彦	財形住宅金融株式会社会長
池 田 昭 雄	全国農業会議所事務局長
石 井 威 望	東京大学教授
稻 盛 和 夫	京セラ会長
井 原 哲 夫	慶応義塾大学教授
木 田 宏	独協学園理事長
小 島 英 敏	経済調査会会長
佐々木 孝 夫	連合総合生活開発研究所所長
佐 治 敬 三	サントリー社長
地 主 重 美	千葉大学教授
清 水 鳩 子	主婦連合会事務局長
関 口 実	時事通信解説委員長
高 橋 壽 常	日本生命財団理事長
竹 田 純	朝日新聞社論説委員
田 村 正 紀	神戸大学教授
長 岡 毅	日本通運社長
長 岡 實	日本たばこ産業社長
中 野 徹 雄	協和醸酵工業副社長
中 村 文 子	全国消費生活相談員協会専務理事
真 柄 栄 吉	総評事務局長
丸 山 良 仁	住宅・都市整備公団総裁
水 野 朝 夫	中央大学教授
山 下 英 明	三井物産副社長

(備考) ◎は部会長、○は部会長代理

地域・産業部会委員名簿

氏名	現職
◎ 赤澤 璋 一	日本貿易振興会理事長
○ 中野 和 仁	日本穀物検定協会会長
○ 諸井 虔	秩父セメント会長
井川 博	日本商工会議所専務理事
大倉 真 隆	全国地方銀行協会会長
岡田 卓 也	ジャスコ会長
清成 忠 男	法政大学教授
日下 公 人	ソフト化経済センター専務理事
河野 正 三	住宅金融公庫総裁
河野 光 雄	読売新聞論説副委員長
古賀 憲 介	新日本製鐵副社長
五代 利矢子	評論家
小山 森 也	電気通信政策総合研究所理事長
佐伯 尚 美	東京大学教授
堺屋 太 一	評論家
田中 順一郎	三井不動産社長
鳥羽 欽一郎	早稲田大学教授
中西 實	共同通信編集委員兼論説委員
中村 秀一郎	専修大学教授
細川 護 熙	熊本県知事
町田 直	日本貨物鉄道会長
三澤 千代治	ミサワホーム会長
山田 精 吾	全民労連事務局長
吉田 達 男	都市化研究公室専務理事
渡辺 文 雄	俳優

(備考) ◎は部会長、○は部会長代理

## 国際経済部会委員名簿

氏 名	現 職
◎ 田 淵 節 也	野村証券会長
○ 大河原 良 雄	外務省顧問
○ 高 坂 正 堯	京都大学教授
天 野 明 弘	神戸大学教授
天 谷 直 弘	電通総研研究所長
稲 葉 興 作	石川島播磨重工業社長
大 山 昊 人	NHK解説委員
緒 方 四十郎	日本開発銀行副総裁
鬼 塚 雄 丞	横浜国立大学教授
兼 高 かおる	旅行作家
叶 芳 和	国民経済研究協会理事長
木 村 尚三郎	東京大学教授
黒 澤 洋	日本興業銀行副頭取
小 島 正 興	セコム副会長
小 林 陽太郎	富士ゼロックス社長
佐々木 毅	東京大学教授
中 谷 巖	大阪大学教授
中 原 伸 之	東亜燃料工業社長
松 平 康 隆	日本バレーボール協会専務理事
松 本 作 衛	農林漁業金融公庫総裁
森 英 恵	服飾デザイナー
諸 橋 晋 六	三菱商事社長
安 原 和 雄	毎日新聞論説委員
山 口 光 秀	海外経済協力基金総裁
渡 辺 利 夫	東京工業大学教授

(備考) ◎は部会長、○は部会長代理

計量委員会委員名簿

氏名	現職
◎ 辻村 江太郎	慶応義塾大学教授
天野 明 弘	神戸大学教授
上野 裕 也	成蹊大学教授
尾崎 巖	慶応義塾大学教授
鬼塚 雄 丞	横浜国立大学教授
木下 宗 七	名古屋大学教授
黒田 呂 裕	慶応義塾大学教授
斎藤 光 雄	神戸大学教授
佐和 隆 光	京都大学教授
穴戸 駿太郎	国際大学学長
高島 忠	筑波大学助教授
筑井 甚 吉	大阪大学教授
新飯田 宏	横浜国立大学教授
福地 崇 生	京都大学教授
堀内 昭 義	東京大学教授
蓑谷 千鳳彦	慶応義塾大学教授
村上 泰 亮	前東京大学教授
室田 泰 弘	埼玉大学助教授
森口 親 司	大阪大学教授

(備考) ◎は委員長

## 社会資本小委員会委員名簿

	氏 名	現 職
◎	長 岡 實	日本たばこ産業社長
○	山 口 光 秀	海外経済協力基金総裁
	五十畑 隆	サンケイ新聞論説委員
	石 弘 光	一橋大学教授
	大 宅 映 子	評論家
	木 田 宏	独協学園理事長
	日 下 公 人	ソフト化経済センター専務理事
	河 野 正 三	住宅金融公庫総裁
	小 林 庄一郎	関西電力会長
	小 山 森 也	電気通信政策総合研究所理事長
	首 藤 堯	市町村職員中央研修所所長
	中 野 徹 雄	協和醸酵工業副社長
	正 村 公 宏	専修大学教授
	町 田 直	日本貨物鉄道会長
	松 本 作 衛	農林漁業金融公庫総裁
	吉 田 達 男	都市化研究公室専務理事

(備考) ◎は委員長、○は委員長代理